

入札説明書

奈良県立飛鳥京跡苑池休憩舎等管理業務

30文財第25号

平成31年2月

奈良県教育委員会事務局

入 札 説 明 書

奈良県立飛鳥京跡苑池休憩舎等管理にかかる入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たした者としてします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (3) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加者のうち、営業種目が大分類「Q 役務の提供」、中分類「1 建物管理」、小分類「① 道路・公園清掃」で登録をしている者であること。
- (4) 奈良県内に本店又は営業所を有していること。
- (5) 過去15年以内（平成15年4月1日以降）に、公的機関（国（独立行政法人及び公団を含む）、地方公共団体）から入札公告の業務又は同種の業務を受注し、完了した実績を有していること。

2 競争入札参加資格の確認

この業務の入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加確認資料（以下「申請書等」という。）を次により提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

なお、期限までに申請書等を提出しない者及び申請書等を提出した者で競争入札参加資格が確認できない者は、本入札に参加することができません。

(1) 申請書等の提出（様式は別添のとおり）

- ア 提出部数 各1部
- イ 提出期間 入札公告第4に記載のとおり
- ウ 提出場所 入札公告第4に記載のとおり
- エ 提出方法 持参もしくは郵送による

(2) 申請書等の作成

作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。

(3) その他

- ア 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- イ 提出された申請書等は返却しません。
- ウ 提出された申請書等の提出期限後における差替え、追加及び再提出は認めません。

3 入札の手続き

(1) 入札書の提出について

- ア 入札書の宛名は『奈良県知事 荒井正吾』です。

- イ 代理人の方が入札書を提出される場合は、委任状で代理人を選定してください。
- ウ 入札参加者は、入札書を封筒に入れ、封筒の表面に「入札書在中」と明記し、併せて業務番号・業務名・業務場所・入札者の商号又は名称及び入札日を記入してください。
- エ 代理人が入札書を提出される場合は、封筒の表に代理人名も記入してください。
- オ 封筒は、代表者又は代理人の印で封印してください。
- カ 一度提出された入札書の引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- キ 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

4 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札参加者の面前で行います。
- (2) 予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします
- (3) 落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」で決定します。
ただし、落札者の決定において、「くじ」を辞退することはできません。

5 契約書作成の要否等

要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和39年奈良県規則第14号）第17条第1項の規定に基づき落札決定の日以降に速やかに契約を締結するものとします。

6 入札及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8502

奈良県奈良市登大路町30番地

奈良県教育委員会事務局 文化財保存課

記念物・埋蔵文化財係

電 話 0742-27-9866

(様式1)

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

奈良県知事 荒井正吾 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号

連絡先ファクス番号

平成31年2月25日付けで公告のありました奈良県立飛鳥京跡苑池休憩舎等管理業務に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の内容に疑義が生じ、参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

記

1. 過去15年以内（平成15年4月1日以降）で、公的機関（国（独立行政法人及び公団を含む）、地方公共団体）から入札公告の業務又は同種の業務を受注し、完了した実績

発注者名	業務名および業務内容

2. 添付書類
上記に係る契約書の写し

※ 過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これら全て誠実に履行した場合は、入札保証金・契約保証金の減免の対象となります。